



遠野市記者発表資料
平成 24 年 8 月 30 日
総務部沿岸被災地後方支援室

沿岸被災地後方支援活動に係る視察の受入れ状況について

【発表の要旨】

当市の沿岸被災地への後方支援活動を学ぼうと、全国から視察に訪れています。平成 24 年 4 月から 7 月末までの視察の受入れ状況についてお知らせします。

【発表の内容】

1 趣旨

東日本大震災での当市の沿岸被災地後方支援活動を学ぼうと、全国の自治体や大学、企業等から多くの方が当市を訪れております。

視察の中では、自治体間の「つながり」の大切さや広域防災の必要性を伝えており、他の地域における有事への備えに役立てていただきたいと思います。

平成 24 年 4 月から 7 月までの受入れ状況は次のとおりです。

2 受入れ状況

年月	視察受入数	後方支援活動の主な視察団体	
		うち後方支援活動視察	
平成24年 4 月	9 団体・75人	6 団体・63人	長野県川上村、東京財団、沖縄県那覇市ほか
5 月	24 団体・357人	14 団体・269人	兵庫県宝塚市、佐賀県鳥栖市、札幌市立福井野中学ほか
6 月	16 団体・257人	8 団体・124人	国家公務員初任行政研修、自治研究センターほか
7 月	39 団体・947人	26 団体・773人	ムサシ電子、千葉県茂原市、高知県、新潟県柏崎市北條地区自治会ほか
合計	88 団体・1,636人	54 団体・1,229人	

[参考] 平成23年度の後方支援活動に係る視察等の受入れ実績

年月	視察受入数	年月	視察受入数	年月	視察受入数
平成23年 4 月	37 団体	平成23年 8 月	26 団体	平成23年12月	12 団体
5 月	30 団体	9 月	21 団体	平成24年 1 月	14 団体
6 月	29 団体	10 月	18 団体	2 月	17 団体
7 月	29 団体	11 月	34 団体	3 月	8 団体
合 計					275 団体

担当 総務部沿岸被災地後方支援室（小向）
電話 0198-62-2111（内線 380）